

岩城光英の永田町だより vol.196

風薫る五月という言葉がふさわしく、過ごし易く、気持ちの良い季節となりました。

ゴールデンウィークは、いかが過ごされましたか。私は、2日から5日までの3泊4日で、約20年振りに台湾を訪問してまいりました。2日夜に台北市に到着し、早速、政府要人との歓迎夕食会、翌日は、日本製の新幹線に乗って高雄市へ移動。4日は、世界有数の港湾・高雄港を視察し、延々18kmにも及ぶバース・造船所を視察。大量物流に果たす港湾の役割の重要性を再確認しました。午後は台北市に戻り、台湾トリアスロン協会幹部と面会した後、立法院院長（日本の国会議長にあたる）と会談、夜は、台湾の外交部・日本担当最高幹部との懇談と続きました。最終日の5日は、朝一番に、馬英九総統との単一会見、その後、故宫博物院を見学して帰国と、短い滞在ではありましたが、政治・経済・行政・文化の各分野にわたる、充実した台湾訪問となりました。

特に、馬総統（大統領の職責）との会見は約40分に及び、日台間の現在・将来に渡る課題について、率直な意見を交換してまいりました。また、総統も、トリアスロンの愛好者ですので、会談冒頭から、和やかに話が始まり、個人的に良好な人間関係を築くことができました。

ある人の表現を借りれば、世界3大親日国（台湾・タイ・トルコ）と言われるぐらい、日本に対し親しみを感じている台湾では、昨年暮れの世論調査で、日本が一番好きな国であったとのこと。これからも、貿易・観光・安全保障と、様々な分野、レベルでの、より広く・深い交流を進めていく必要性を感じてまいりました。

さて、国会では、衆議院予算委員会で、緊急経済対策の補正予算が与党の責任において可決いたしました。今後、参議院での論議となりますが、比較第一党の民主党に、しかるべき対応を期待したいものです。

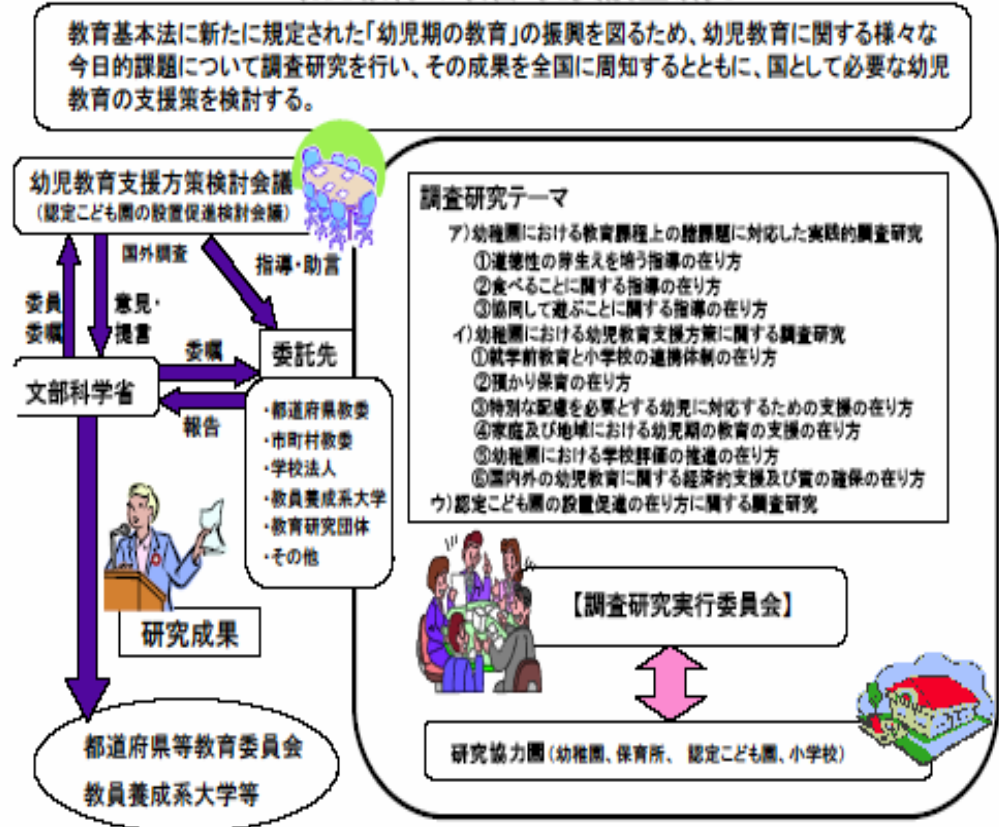
今号では、21年度予算の中から、幼児教育に関してお知らせいたします。

「平成21年度 幼児教育の推進について」

教育振興基本計画、骨太の方針、5つの安心プラン等を踏まえ、幼稚園・保育所の枠組みを越えた総合的な財政支援を行うとともに、幼稚園就園奨励費補助の拡充により、保護者負担軽減を図り、さらに、幼稚園教育理解

21年度予算額 82百万円
 (20年度予算額 76百万円)

幼児教育の改善・充実調査研究



推進事業などを実施することにより、幼児教育の充実を図る。

幼稚園就園奨励費補助：保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図ることを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、所用経費の一部を国が補助する（補助率 1/3 以内）①私立幼稚園の補助単価の引き上げ。生活保護や所得課税額により異なる補助単価額が、それぞれ5%増。②第2子以降の保護者負担の軽減。兄・姉が幼稚園児の場合、第2子は半額、第三子以降は無償。兄・姉が小学1～3年の場合、第2子は、9割で据え置かれますが、第3子以降は無償。**私立幼稚園施設整備費補助**：耐震化等に要する経費の一部を国が補助する。新築改築・屋外教育環境・耐震補強などは1/3以内。地震による倒壊の危険性が高い施設の補強工事は、1/2以内。

今後とも、幼児教育の振興のために、一層柔軟な支援策を講じてまいります。

「辞任した小沢代表」

北野湘南

民主党の小沢代表が、辞任した。永田町では「小沢代表の性格からして辞任することはないだろう」とされていただけに突然の辞任劇は、民主党だけでなく自民党などにも衝撃が走った。しかも、「いつあってもおかしくない」とされ続けてきた衆院の解散総選挙は、8月の初旬か末の可能性が高くなってきた時だけに解散総選挙の日程も大きく変化する可能性も高い。さらに、小沢代表の辞任によって民主党の支持率が再び上昇するのか?など未知数の問題も多く、政局は大波乱の様相を呈してきた。

小沢代表の辞任の記者会見は20分程度の短いもので、辞任の理由として①衆院選挙で勝利し、政権交代を図る必要がある②代表にとどまることによって支障があることは本意でない③政治資金をめぐるやましいことはなく、このために辞任するのではない—などを挙げている。簡単に言えば、政治資金規正法違反で第一秘書が逮捕・起訴されたが、全くやましいことはなく、辞任するのはあくまでも民主党による政権獲得のためということになる。

だが、この説明に国民の多くは納得しないだろう。小沢代表が辞任する直前の11日の読売新聞の世論調査によれば小沢代表の続投に「納得できない」は、71%で「納得できる」の22%を大きく上回っている。同じ調査を読売新聞は、4月にも行っているが、この時点では「納得できない」が66%であったから前回の調査より、納得できないとする人が増加していることになる。しかも、民主党支持者でも56%が「納得できない」としている。読売新聞ほど近い調査では無いが、他のマスコミの調査でも同じように「納得できない」が60%の後半から70%前後と圧倒的だ。

第一秘書が逮捕された時から小沢代表は「政治的な背景がある」と自民党が、東京地検特捜部を動かして逮捕したとの自説を展開していた。それだけでなく、鳩山幹事長ら民主党幹部も「明らかにに裏がある」と”陰謀説”を展開した。また、一部マスコミのなかにも「検察は説明責任がある」と民主党の立場を支持する動きも見られた。だが、西松建設から小沢代表サイドに渡っていた資金は、総額で3億円にも達する。西松建設以外の建設業者の間からも小沢代表サイドに政治献金が流れ「東北で仕事をするには小沢事務所と仲良く良くする必要があった」などの証言が、次々に明るみになった。

小沢代表は、どの企業から献金を受けていたか覚えていないとの趣旨の発言もしている。国民の多くは、厳しい不況で一円でも安いスーパーで買い物して

いるのが実情。その国民から見たら年に1000万円を超える巨額の資金を提供されていて「覚えていない」との発言に納得できるはずがない。しかも、小沢代表は、国民に分かりやすく説明する責任も果たさなかった。「政治献金のことなどいずれ国民は忘れる」と甘く見たのではないかとの見方もあるが、小沢代表の思惑は完全に外れる。その代表的な例が、各マスコミの世論調査で「代表を辞任すべき」が70%前後と、圧倒的であることだ。

小沢代表とのツーショットの写真を掲げて選挙運動を展開していた民主党議員の中から小沢代表を外す動きが、急速に広まっていた。それどころか街頭演説している民主党の若手候補に面と向かって「小沢代表が居座るかぎり民主党には入れない」とヤジが飛ぶ光景が各地で発生している。それでも旧社会党系の議員を中心に「小沢代表でなければ選挙は戦えない」との声は強かったが、その一方で「小沢代表が居座る限り大敗するのは確実」との危機感が日増しに高まり、中堅議員からは「小沢代表には降りてもらう」との公然の批判さえ相次いでいた。鳩山幹事長ら幹部もこうした声を無視できなくなり、小沢代表の辞任を説得したとされるがそれでも永田町では、ここで止めたなら総理となるチャンスは2度とないことから「小沢代表は辞めない」との観測が有力だった。

それだけに突然の辞任は、多くの憶測を呼んでいる。しかし、小沢代表は、地方遊説を開始したものの遊説先の事務員から「今回の政治献金の問題では納得できない。これまで民主党を応援してきたが、もう止める」という電話が絶えないとの苦情を直接聞かされることも少なくなかったとされる。色々な憶測は出来るが、最終的には世論の動向に抗しきれず辞任に追い込まれたと見るのが妥当だろう。

当然のことながら小沢代表の辞任は、政治的には大波乱の始まりとなる。民主党は、代表選挙を急いで実施しなければならない。早くも鳩山幹事長や岡田元代表らを推す動きが出ている。だが、民主党は外交、防衛、憲法などの基本問題で旧社会党系と自民党系、さらに旧民社党系に民主党結成以降に当選した新しい議員の間で意見が対立したまま。参院選では小沢代表の手腕もあり、大勝したが小沢代表のように強力な求心力を持つ人物は見当たらない。誰が代表になっても混乱が、暫く続くだろう。

一方の自民党も小沢代表の支持率が、低迷するのに反比例する形で麻生内閣の支持率が上昇していた。このため「小沢代表の方が戦いやすかった」という声があることも確か。永田町では5月から6月の解散総選挙は無理との見方が強くなり、8月の初旬か月末との観測が広がっていた。それだけに民主党の混乱に乗じてという声もゼロではないが、逆に国民の反発を招きかねない。支持率が上昇に向かっている麻生首相としては、補正予算の成立状況や民主党の動きを見据えながら解散総選挙のタイミングを計ることにしよう。

(5月13日夜 記)